

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日):小塩 隆士 一橋大学経済研究所教授

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p style="text-align: center;"><b>経済動向</b></p> <p>1</p> <p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	<p>悪くなっている</p>	<p>日銀の9月短観を見ても、中国経済の減速・株価低迷などを背景に、企業の景況観が悪化、先行きも思わしくなく、アベノミクスの企業心理改善効果は剥落しつつある。鉱工業生産も在庫調整に伴う下振れ圧力を受け、低迷が続く。雇用面は堅調だが、個人消費の回復ペースも思わしくない。過去3年間にわたるアベノミクスの景気浮揚効果は、マクロ指標から判断する限り限定的だったとそろそろ中間総括してよいのではないか。なお、総務省「家計調査」(年報)に基づき、2012年から14年にかけての所得分布状況の変化を見ると、中間所得層の世帯比率がやや低下し、低所得層、高所得層の世帯比率がその分上昇していることが確認できる。アベノミクスが中間所得層を相対的に薄くし、所得分布の二極分化につながる兆しを見せている点をもっと問題視してよいのではないか。</p>
<p style="text-align: center;"><b>「経済・財政一体改革」に向けた取組</b></p> <p>2</p> <p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	<p>-</p>	<p>アベノミクスの新たな展開として、「一億総活躍社会」が目指されることは極めて重要。ぜひ推進していただきたい。そこでは、政府がこれまで消極的だった、公的年金の支給開始年齢の引き上げ、そしてそれを可能にする高齢層の就業機会の拡大を最も重要な政策目標として位置づける必要がある。また、各種の制度改革を提言するのは大変結構なことだが、それらが、「中長期の経済財政に関する試算」の中で想定されている全要素生産性上昇率の上昇に具体的にどのように反映されるのか具体的に示す必要がある。そうしないと、正確な政策評価ができないと思う。</p>